

平成 24 年就業構造基本調査  
結果の概要(大阪市)

平成 25 年 8 月  
大阪市都市計画局

## 大阪市における就業構造基本調査の概要

平成 24 年 10 月 1 日現在で実施した平成 24 年就業構造基本調査結果の大阪市分がまとまったので公表します。

就業構造基本調査は、我が国の就業・不就業の実態を明らかにすることを目的とし、昭和 31 年の第 1 回調査以来ほぼ 3 年ごと、57 年以降は 5 年ごとに実施しています。

本市では、平成 22 年国勢調査の 2 万 5392 調査区の中から抽出された 330 調査区に居住する世帯の中から、さらに選定された約 5000 世帯の 15 歳以上の世帯員について調査しています。

(詳細は、附録「調査の概要及び用語の解説」を参照。)

### 利用上の注意

- 1 この調査は標本調査であるので、調査の結果数値には、推計による誤差を含んでいます。
- 2 統計表の数値は、総数に分類不能または不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 3 就業構造基本調査では、「ふだん」の状態によって把握する「ユージュアル方式」で調査していることから、労働力調査のように月末 1 週間の状態によって把握する「アクチュアル方式」の統計調査と数値を比較する際は注意してください。
- 4 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものです。
- 5 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が 0 のものです。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」で表しています。
- 6 各回調査ごとに標本抽出率が異なります。したがって標準誤差が異なるので、前回比較は概数的なものにとどまることにご注意ください。

# 目 次

1	15歳以上人口の就業状態	1
2	有業者の状況	2
	(1) 年齢階級別有業者	2
	(2) 年齢階級別有業者の割合	4
	(3) 有業率の6大都市比較	5
	(4) 従業上の地位別有業者	6
	(5) 産業大分類別有業者	7
	(6) 産業大分類別有業者の6大都市比較	9
	(7) 職業大分類別有業者	10
3	雇用者（役員をのぞく）の状況	11
	(1) 雇用形態別	11
	(2) 正規雇用者の割合の推移	12
4	就業希望の状況	13
	(1) 有業者の就業希望	13
	(2) 転職希望理由別	14
	(3) 就業希望別有業者の6大都市比較	15
	(4) 無業者の就業希望	16
5	就業異動の状況	18
	(1) 過去1年以内の就業異動	18
	(2) 転職者	19
	(3) 離職者	21

## 1 15歳以上人口の就業状態

### ○有業者数は男性が減少し、女性が増加

平成24年10月1日現在の本市の15歳以上人口は、237万2800人で、平成19年と比べ、5万3900人(2.3%)の増加となっており、総人口(同日の推計人口267万7375人)に占める割合も88.6%と、平成19年の87.7%から0.9ポイント上昇した。

また、15歳以上人口のうち、ふだん仕事をしている「有業者」は137万1600人、ふだん仕事をしていない「無業者」は100万1100人となっている。

平成19年と比べると、有業者数は1万3200人(1.0%)、無業者数は4万600人(4.2%)とそれぞれ増加しているが、無業者の増加率が上回ることから、15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は57.8%と、平成19年の58.6%から0.8ポイント低下した。

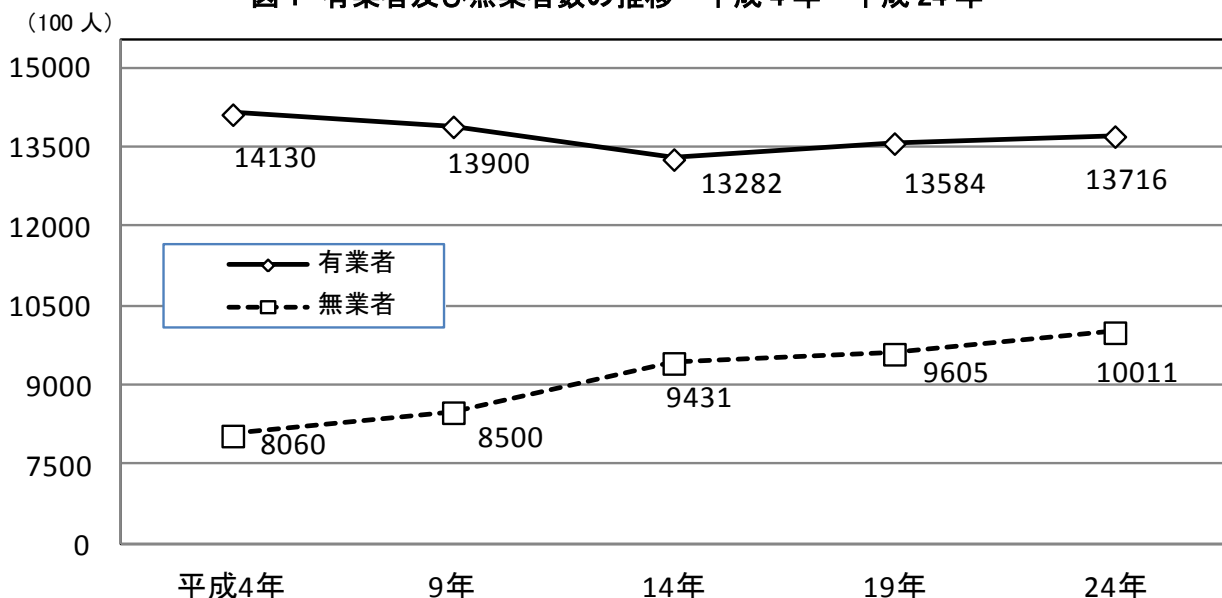
有業者について、男女別でみると、男性は2万3000人(2.9%)の減少、女性は3万6200人(6.4%)の増加となっており、無業者については、男性が4万4700人(13.5%)の増加、女性では4200人(0.7%)の減少となっている。

表1 男女、就業・不就業状態別15歳以上人口—平成19年、24年

(単位:100人・%)

	平成24年				19年				増減数			増減率		
	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	15歳以上人口	有業者	無業者
総数	23728	13716	10011	57.8	23189	13584	9605	58.6	539	132	406	2.3	1.0	4.2
男	11422	7662	3760	67.1	11204	7892	3313	70.4	218	▲230	447	1.9	▲2.9	13.5
女	12306	6055	6251	49.2	11985	5693	6293	47.5	321	362	▲42	2.7	6.4	▲0.7

図1 有業者及び無業者数の推移—平成4年～平成24年



## 2 有業者の状況

### (1) 年齢階級別有業者

#### ○男女とも「55～59歳」の有業者数が大きく減少

有業者を年齢階級別にみると、「40～44歳」の16万4700人（有業者数における構成比12.0%）が最も多く、次いで「35～39歳」の16万3300人（同11.9%）、「25～29歳」の15万2600人（同11.1%）となっている。

平成19年と比べると、「55～59歳」で4万700人（28.1%）、「20～24歳」で1万7100人（15.2%）、「30～34歳」で9300人（5.9%）の減少など5つの年齢階級において減少し、「40～44歳」で2万6000人（18.7%）、「45～49歳」で2万2500人（18.9%）、「25～29歳」で1万2500人（8.9%）の増加と8つの年齢階級において増加している。

また、男女別にみると、平成19年に比べて、男性では「40～44歳」の1万5800人（20.2%）の増加を始めとする7つの年齢階級で増加しているものの、「55～59歳」の4万700人（28.1%）の減少を始めとする6つの年齢階級で減少している。

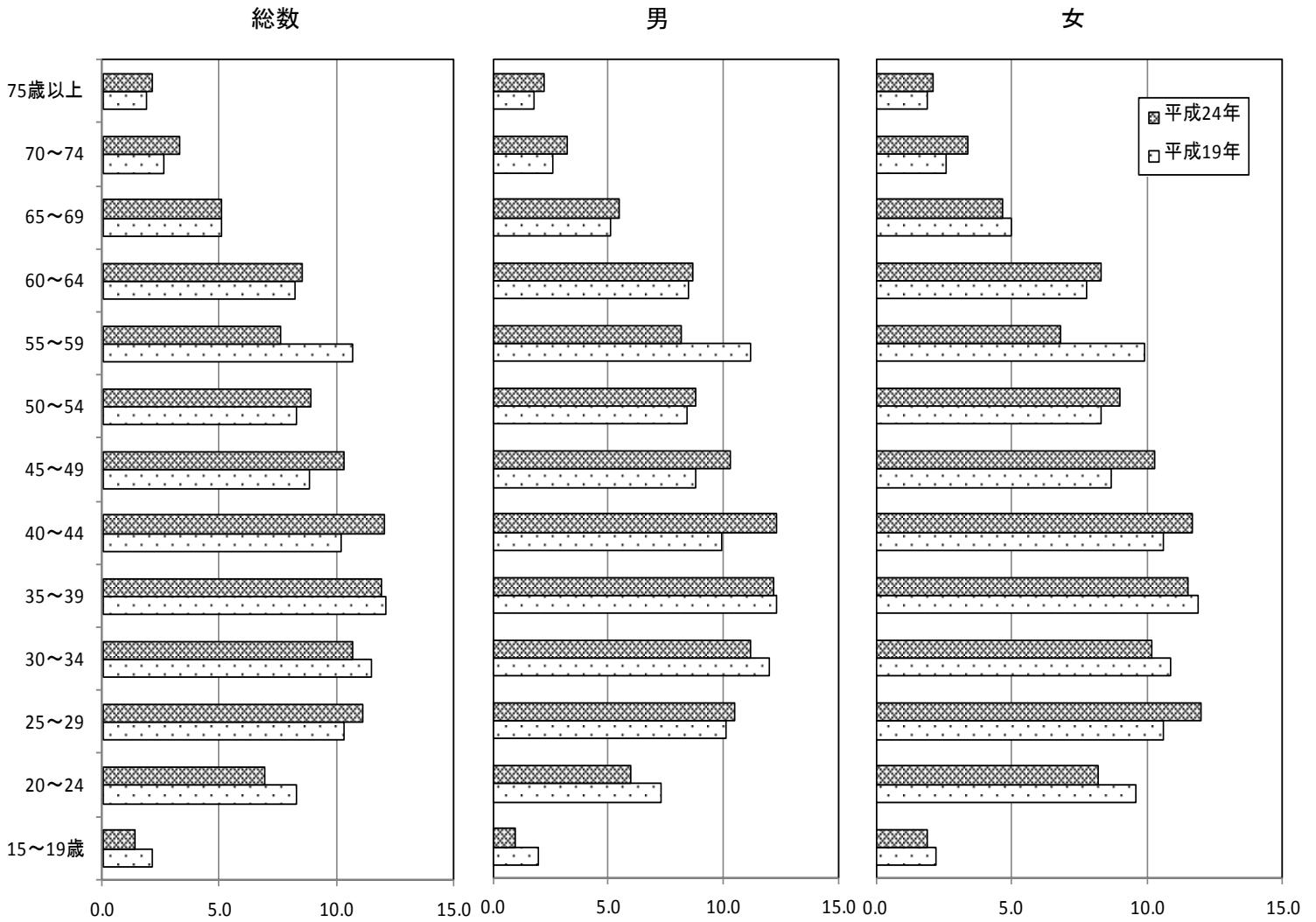
女性では、「45歳～49歳」の1万2800人（25.9%）の増加を始めとする9つの年齢階級で増加し、「55～59歳」の1万5100人（26.8%）の減少を始めとする4つの年齢階級で減少しており、男女ともに「55～59歳」で大きく減少している。

表 2-1 男女、年齢階級別有業者数及び構成比—平成19年、24年

(単位:100人・%)

		総数	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
平成24年	総数	13716	192	953	1526	1472	1633	1647	1414	1219	1043	1170	706	448	292
	構成比	100.0	1.4	6.9	11.1	10.7	11.9	12.0	10.3	8.9	7.6	8.5	5.1	3.3	2.1
	男	7662	78	457	801	856	938	941	791	676	631	665	421	243	165
	構成比	100.0	1.0	6.0	10.5	11.2	12.2	12.3	10.3	8.8	8.2	8.7	5.5	3.2	2.2
	女	6055	114	496	726	616	695	706	623	543	412	505	286	206	127
構成比	100.0	1.9	8.2	12.0	10.2	11.5	11.7	10.3	9.0	6.8	8.3	4.7	3.4	2.1	
19年	総数	13584	282	1124	1401	1565	1645	1387	1189	1134	1450	1114	687	352	254
	構成比	100.0	2.1	8.3	10.3	11.5	12.1	10.2	8.8	8.3	10.7	8.2	5.1	2.6	1.9
	男	7892	155	576	799	947	967	783	694	663	887	670	402	204	146
	構成比	100.0	2.0	7.3	10.1	12.0	12.3	9.9	8.8	8.4	11.2	8.5	5.1	2.6	1.8
	女	5693	127	548	602	618	678	605	495	471	563	444	285	149	108
構成比	100.0	2.2	9.6	10.6	10.9	11.9	10.6	8.7	8.3	9.9	7.8	5.0	2.6	1.9	
増減数	総数	132	▲90	▲171	125	▲93	▲12	260	225	85	▲407	56	19	96	38
	男	▲230	▲77	▲119	2	▲91	▲29	158	97	13	▲256	▲5	19	39	19
	女	362	▲13	▲52	124	▲2	17	101	128	72	▲151	61	1	57	19
増減率	総数	1.0	▲31.9	▲15.2	8.9	▲5.9	▲0.7	18.7	18.9	7.5	▲28.1	5.0	2.8	27.3	15.0
	男	▲2.9	▲49.7	▲20.7	0.3	▲9.6	▲3.0	20.2	14.0	2.0	▲28.9	▲0.7	4.7	19.1	13.0
	女	6.4	▲10.2	▲9.5	20.6	▲0.3	2.5	16.7	25.9	15.3	▲26.8	13.7	0.4	38.3	17.6

图 2-2 男女、年齢階級別有業者構成比(%)—平成 19 年、24 年



(2) 年齢階級別有業者の割合

○女性のM字型カーブの底が「40～44歳」へ移行

有業率を年齢階級別にみると、男性は20歳代後半から50歳代後半まで、各年齢階級とも80%以上と高く、若年層及び高齢層では低くなっており、前回調査と変わらず台形型を示している。しかし、「30～34歳」「65～69歳」「70～74歳」を除く10の年齢階級で有業率が低下している。

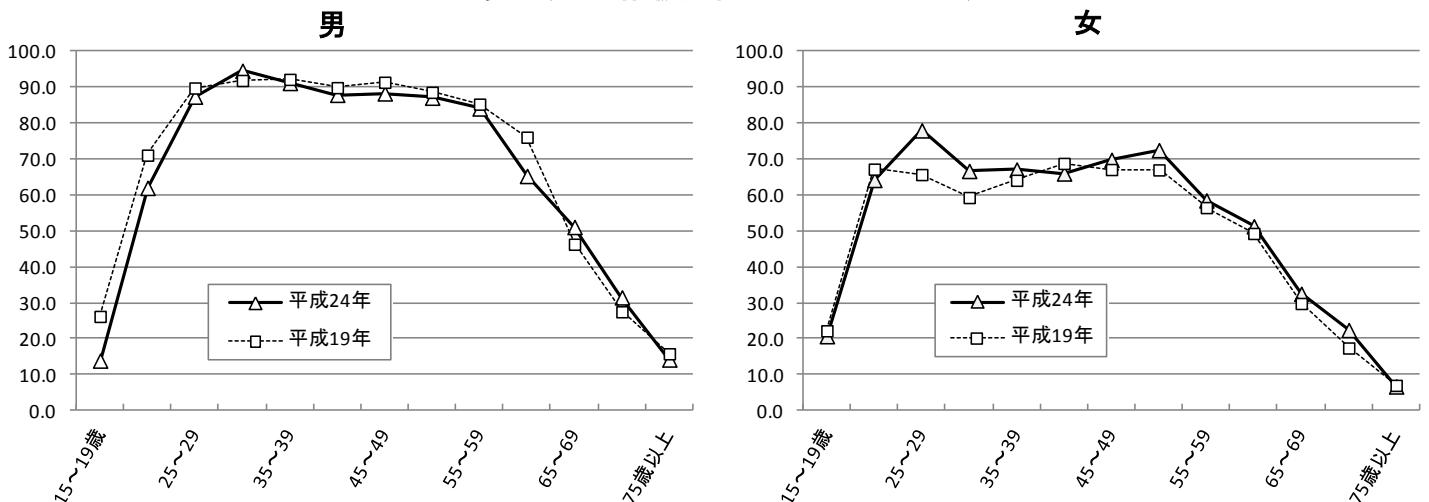
また、女性はいわゆるM字型カーブを示しているが、M字型の底が、前回の「30～34歳」から「40～44歳」へと移行し、M字型の山と谷の差も縮小している。全年齢層で最も高いのは「25～29歳」で、有業率の増加ポイントも最も高くなっている。「15～19歳」「20～24歳」「40～44歳」「75歳以上」を除く9年齢層で有業率が上昇している。

表 2-2 男女、年齢階級別有業率—平成19年、24年

(単位:%・ポイント)

	総数			男			女		
	平成24年	19年	増減ポイント	平成24年	19年	増減ポイント	平成24年	19年	増減ポイント
総数	57.8	58.6	▲ 0.8	67.1	70.4	▲ 3.3	49.2	47.5	1.7
15～19歳	17.3	24.2	▲ 6.9	13.9	26.2	▲ 12.3	20.7	22.2	▲ 1.5
20～24	63.2	69.2	▲ 6.0	62.0	71.1	▲ 9.1	64.2	67.2	▲ 3.0
25～29	82.6	77.6	5.0	87.4	89.8	▲ 2.4	78.0	65.7	12.3
30～34	80.5	75.5	5.0	94.6	91.9	2.7	66.7	59.3	7.4
35～39	79.1	78.1	1.0	91.2	92.2	▲ 1.0	67.1	64.1	3.0
40～44	77.0	79.2	▲ 2.2	87.9	89.9	▲ 2.0	66.0	68.8	▲ 2.8
45～49	79.0	79.4	▲ 0.4	88.3	91.4	▲ 3.1	69.8	67.1	2.7
50～54	79.9	78.2	1.7	87.1	88.6	▲ 1.5	72.5	67.0	5.5
55～59	71.7	71.1	0.6	84.1	85.3	▲ 1.2	58.5	56.5	2.0
60～64	58.4	62.5	▲ 4.1	65.3	76.1	▲ 10.8	51.3	49.3	2.0
65～69	41.4	37.7	3.7	51.1	46.3	4.8	32.5	29.8	2.7
70～74	26.5	22.0	4.5	31.5	27.5	4.0	22.4	17.4	5.0
75歳以上	9.5	10.3	▲ 0.8	14.2	15.8	▲ 1.6	6.7	7.0	▲ 0.3

図 2-3 男女、年齢階級別有業率—平成19年、24年



(3)有業率の6大都市比較

○大阪市の有業率は第4位

有業率を6大都市で比べると、第1位は東京都特別区で63.7%、次いで名古屋市が60.9%、横浜市が59.7%となっており、大阪市は57.8%と第4位となっている。

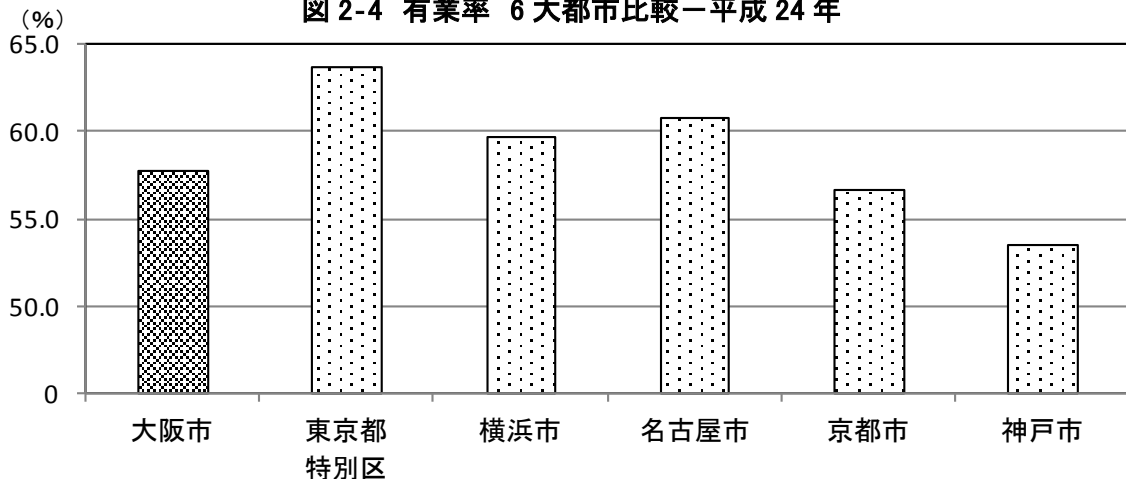
また、年齢階級別にみると、大阪市では「40～44歳」で最下位となっているのを始め、続く「45～49歳」から「60～64歳」までは全て第5位と低い水準となっている。

表 2-3 年齢階級別有業率 6大都市比較—平成 24 年

(単位:%)

	大阪市	東京都特別区	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市
総数	57.8	63.7	59.7	60.9	56.7	53.5
15～19歳	17.3	16.6	21.1	20.5	15.0	17.8
20～24	63.2	62.8	65.6	70.6	52.7	60.3
25～29	82.6	84.1	81.9	84.8	82.9	76.0
30～34	80.5	85.0	76.8	80.6	79.8	78.2
35～39	79.1	81.2	79.0	80.1	80.0	70.8
40～44	77.0	80.5	80.2	79.0	80.1	81.0
45～49	79.0	83.2	82.0	84.4	80.5	78.4
50～54	79.9	82.6	80.7	84.5	81.5	77.4
55～59	71.7	76.4	77.6	77.5	75.7	69.9
60～64	58.4	65.0	61.1	62.5	60.0	55.7
65～69	41.4	43.7	37.4	40.3	41.4	34.2
70～74	26.5	31.1	22.5	22.9	22.4	19.0
75歳以上	9.5	14.5	8.5	10.3	11.6	5.4

図 2-4 有業率 6大都市比較—平成 24 年





(4) 従業上の地位別有業者

○「雇用者」が男性では減少し、女性では増加

有業者を従業上の地位別にみると、「雇用者」が119万6100人（有業者全体の87.2%）で最も多く、次いで「自営業主」が13万5200人（同9.9%）、「家族従業者」が3万1300人（同2.3%）となっている。

平成19年と比べると、「雇用者」が3万7000人（3.2%）の増加となっている一方で、「自営業主」は1万8200人（11.9%）、「家族従業者」は1万3100人（29.5%）の減少となっている。

また、男女別でみると、「雇用者」が男性は1万100人（1.5%）の減少となっているが、女性は4万7000人（16.7%）の増加となっている。

表 2-4 男女、従業上の地位別有業者数—平成19年、24年

（単位：100人・%・ポイント）

		平成24年			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 24 年	有業者（総数）	13716	7662	6055	100.0	100.0	100.0
	自営業主	1352	968	384	9.9	12.6	6.3
	家族従業者	313	62	251	2.3	0.8	4.1
	雇用者	11961	6573	5387	87.2	85.8	89.0
	会社などの役員	919	700	219	6.7	9.1	3.6
	雇用者（役員を除く）	11042	5873	5167	80.5	76.7	85.3
平成 19 年	有業者	13584	7892	5693	100.0	100.0	100.0
	自営業主	1534	1149	384	11.3	14.6	6.7
	家族従業者	444	58	386	3.3	0.7	6.8
	雇用者	11591	6674	4917	85.3	84.6	86.4
	会社などの役員	962	727	235	7.1	9.2	4.1
	雇用者（役員を除く）	10617	5938	4681	78.2	75.2	82.2
増 減	有業者	132	▲ 230	362	-	-	-
	自営業主	▲ 182	▲ 181	0	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 0.4
	家族従業者	▲ 131	4	▲ 135	▲ 1.0	0.1	▲ 2.7
	雇用者	370	▲ 101	470	1.9	1.2	2.6
	会社などの役員	▲ 43	▲ 27	▲ 16	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.5
	雇用者（役員を除く）	425	▲ 65	486	2.3	1.5	3.1

(5) 産業大分類別有業者

○男女とも「宿泊業，飲食サービス業」が減少し、「金融業，保険業」が増加

有業者を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が24万5500人(有業者全体の17.9%)と最も多く、次いで「製造業」が21万3100人(同15.5%)、「医療，福祉」が13万7400人(同10.0%)などとなっている。

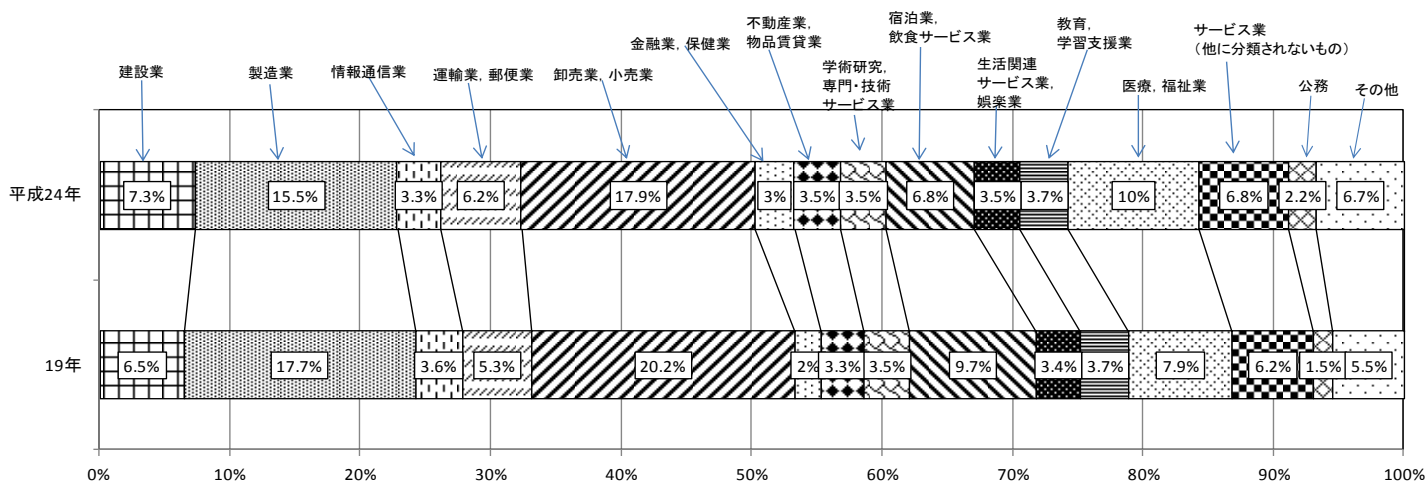
平成19年と比べると、「金融業，保険業」が1万4200人(52.0%)、「医療，福祉」が2万9700人(27.6%)など11産業で増加となっている一方、「宿泊業，飲食サービス業」では3万7500人(28.6%)と大きく減少しているほか、7産業で減少となっている。

表 2-5 男女、産業大分類別有業者数—平成19年、24年

(単位:100人・%)

	平成24年			平成19年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	13716	7662	6055	13584	7892	5693	132	▲ 230	362	1.0	▲ 2.9	6.4
農業，林業	6	3	3	12	12	-	▲ 6	▲ 9	-	▲ 50.0	▲ 75.0	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-
建設業	996	835	161	883	763	119	113	72	42	12.8	9.4	35.3
製造業	2131	1373	758	2401	1683	718	▲ 270	▲ 310	40	▲ 11.2	▲ 18.4	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	48	34	14	49	44	5	▲ 1	▲ 10	9	▲ 2.0	▲ 22.7	180.0
情報通信業	454	332	123	492	323	168	▲ 38	9	▲ 45	▲ 7.7	2.8	▲ 26.8
運輸業，郵便業	854	705	149	726	573	153	128	132	▲ 4	17.6	23.0	▲ 2.6
卸売業，小売業	2455	1338	1117	2739	1466	1272	▲ 284	▲ 128	▲ 155	▲ 10.4	▲ 8.7	▲ 12.2
金融業，保険業	415	161	254	273	113	161	142	48	93	52.0	42.5	57.8
不動産業，物品賃貸業	476	278	198	455	260	195	21	18	3	4.6	6.9	1.5
学術研究，専門・技術サービス業	484	309	175	471	312	159	13	▲ 3	16	2.8	▲ 1.0	10.1
宿泊業，飲食サービス業	936	400	536	1311	634	677	▲ 375	▲ 234	▲ 141	▲ 28.6	▲ 36.9	▲ 20.8
生活関連サービス業，娯楽業	477	246	230	457	184	273	20	62	▲ 43	4.4	33.7	▲ 15.8
教育，学習支援業	502	235	267	509	228	281	▲ 7	7	▲ 14	▲ 1.4	3.1	▲ 5.0
医療，福祉	1374	356	1018	1077	287	790	297	69	228	27.6	24.0	28.9
複合サービス事業	51	17	33	16	2	14	35	15	19	218.8	750.0	135.7
サービス業(他に分類されないもの)	933	511	422	837	453	384	96	58	38	11.5	12.8	9.9
公務(他に分類されるものを除く)	308	114	194	208	143	65	100	▲ 29	129	48.1	▲ 20.3	198.5
分類不能の産業	817	414	404	665	406	259	152	8	145	22.9	2.0	56.0

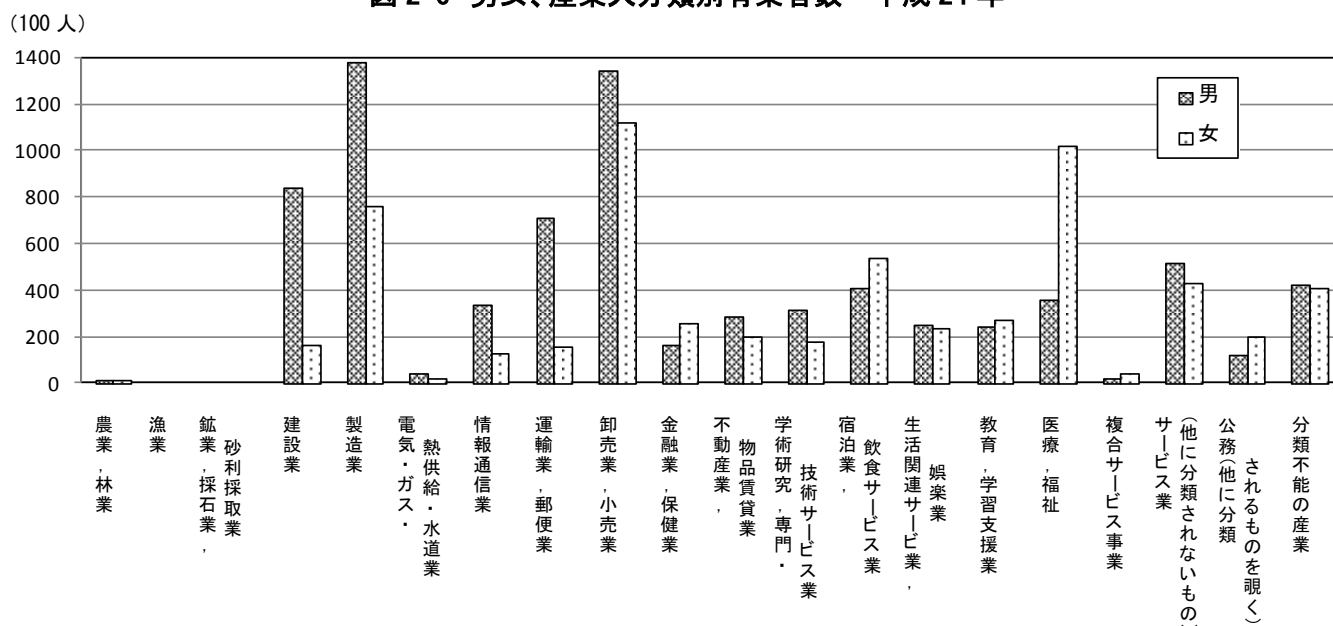
図 2-5 主な産業大分類別有業者数の構成比—平成 19 年、24 年



次に、男女別でみると、男性では「製造業」が 13 万 7300 人（男性有業者全体の 17.9%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 13 万 3800 人（同 17.5%）、「建設業」が 8 万 3500 人（同 10.9%）などとなっている。女性では「卸売業，小売業」が 11 万 1700 人（同 18.4%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が 10 万 1800 人（同 16.8%）、「製造業」が 7 万 5800 人（同 12.5%）などとなっている。

平成 19 年と比べると、男性では「運輸業，郵便業」で 1 万 3200 人（23.0%）を始めとする 11 産業で増加しているが、「製造業」で 3 万 1000 人（18.4%）など 7 産業で減少となっている。女性では、「医療，福祉」で 2 万 2800 人（28.9%）を始めとする 11 産業で増加しているが、「卸売業，小売業」で 1 万 5500 人（12.2%）を始めとする 6 産業で減少となっている。

図 2-6 男女、産業大分類別有業者数—平成 24 年



(6)産業大分類別有業者の6大都市比較

○「卸売業，小売業」の構成比が最も大きい

有業者の産業大分類別構成比を6大都市で比べると、「卸売業，小売業」が第1位、「製造業」が第2位となっており、「医療，福祉」が東京都特別区を除く5都市で第3位となっている。

大阪市においては、「卸売業，小売業」においては他都市と比べて構成比が最も高く、「農業，林業」及び「教育，学習支援業」においては、他都市と比べて構成比が最も低くなっている。

表 2-6 有業者の産業大分類別構成比 6大都市比較—平成 24 年

(単位:%)

	大阪市	東京都特別区	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市
農業，林業	0.0	0.2	0.5	0.3	1.0	0.6
漁業	-	0.0	-	-	-	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	-	0.0	0.0	-	-	-
建設業	7.3	5.2	7.0	8.4	5.4	7.0
製造業	15.5	10.5	13.6	18.1	15.5	15.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.3	0.3	0.7	0.3	0.5
情報通信業	3.3	9.0	6.9	3.1	2.4	2.2
運輸業，郵便業	6.2	4.8	5.6	5.8	4.6	7.1
卸売業，小売業	17.9	15.2	15.4	17.6	17.4	16.2
金融業，保険業	3.0	4.1	3.5	2.5	2.4	2.5
不動産業，物品賃貸業	3.5	3.5	3.6	2.5	2.3	2.7
学術研究，専門・技術サービス業	3.5	7.4	5.5	3.3	4.1	4.0
宿泊業，飲食サービス業	6.8	6.8	5.4	6.9	7.9	7.5
生活関連サービス業，娯楽業	3.5	3.8	3.2	3.6	3.8	4.1
教育，学習支援業	3.7	4.3	4.6	4.6	6.6	5.2
医療，福祉	10.0	8.0	9.8	9.7	10.7	11.4
複合サービス事業	0.4	0.5	0.4	0.3	0.5	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	6.8	8.0	7.1	6.5	6.3	6.5
公務(他に分類されるものを除く)	2.2	3.0	2.2	2.9	2.6	2.4
分類不能の産業	6.0	5.4	5.5	3.4	6.1	4.6

(7)職業大分類別有業者

○「製造工程従事者」が減少

有業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が28万5000人(有業者全体の20.8%)と最も多くなっており、次いで「販売従事者」が22万1300人(同16.1%)、「専門的・技術的職業従事者」が20万1300人(同14.7%)などとなっている。

平成19年と比べると、事務従事者が2万4400人(9.4%)の増加となっているほか5つの職業で増加している。一方、生産工程従事者が3万2200人(17.2%)の減少となっているなど、7つの職業で減少している。

男女別でみると、男性では「輸送・機械運転従事者」が1万3900人(42.4%)、「専門的・技術的職業従事者」が5300人(4.7%)の増加など、7つの職業で増加となっている一方、生産工程従事者が3万3200人(23.5%)の減少など5つの職業で減少となっている。

女性では、「事務従事者」が2万人(11.5%)、「専門的・技術的職業従事者」が3200人(4.0%)の増加など、6つの職業で増加している一方、「運搬・清掃・包装等従事者」が9800人(19.8%)の減少など、4つの職業で減少となっている。

表 2-7 男女、職業大分類別有業者数—平成19年、24年

(単位：100人・%)

	平成24年			平成19年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	13716	7662	6055	13584	7892	5693	132	▲ 230	362	1.0	▲ 2.9	6.4
管理的職業従事者	368	291	77	403	336	67	▲ 35	▲ 45	10	▲ 8.7	▲ 13.4	14.9
専門的・技術的職業従事者	2013	1189	824	1928	1136	792	85	53	32	4.4	4.7	4.0
事務従事者	2850	914	1936	2606	869	1736	244	45	200	9.4	5.2	11.5
販売従事者	2213	1470	743	2244	1438	806	▲ 31	32	▲ 63	▲ 1.4	2.2	▲ 7.8
サービス職業従事者	1834	708	1125	1984	836	1148	▲ 150	▲ 128	▲ 23	▲ 7.6	▲ 15.3	▲ 2.0
保安職業従事者	155	152	4	136	136	-	19	16	-	14.0	11.8	-
農林漁業従事者	3	3	-	24	24	-	▲ 21	▲ 21	-	▲ 87.5	▲ 87.5	-
生産工程従事者	1549	1081	468	1871	1413	459	▲ 322	▲ 332	9	▲ 17.2	▲ 23.5	2.0
輸送・機械運転従事者	469	467	2	334	328	6	135	139	▲ 4	40.4	42.4	▲ 66.7
建設・採掘従事者	558	542	16	566	557	9	▲ 8	▲ 15	7	▲ 1.4	▲ 2.7	77.8
運搬・清掃・包装等従事者	853	457	396	931	438	494	▲ 78	19	▲ 98	▲ 8.4	4.3	▲ 19.8
分類不能の職業	851	387	464	556	379	176	295	8	288	53.1	2.1	163.6

### 3 雇用者(役員をのぞく)の状況

#### (1)雇用形態別

##### ○「契約社員・嘱託」が男女とも増加

雇用形態別に雇用者（役員をのぞく。以下この項同じ。）の状況みると、「正規の職員・従業員」が66万100人（雇用者全体の59.8%）、「パート」が18万5000人（同16.8%）、「アルバイト」が12万3000人（同11.1%）などとなっている。

平成19年と比べると、前回調査同様に「正規の職員・従業員」が2万人（3.1%）の増加となっており、前回調査では1万6800人減少していた「アルバイト」が今回調査においては、8800人（7.7%）と増加に転じている一方、前回調査で大幅に増加した「労働者派遣事業所の派遣社員」は、3000人（7.4%）の減少へと転じた。

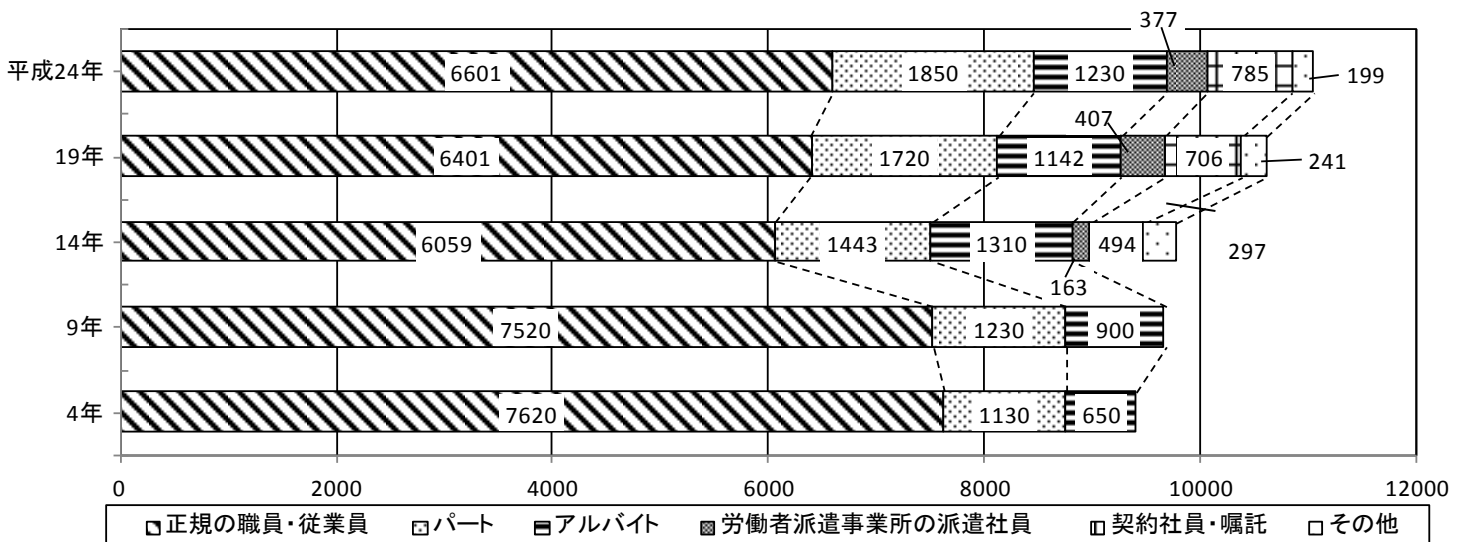
男女別では、男性では「労働者派遣事業所の派遣職員」が1万200人と前回と比べて300人（2.8%）増加しているが、女性では2万6400人と3400人（11.4%）の減少となっている。一方で、「正規の職員・従業員」では男性が4500人（1.0%）の減少となっているのに対し、女性では2万4500人（12.2%）と大幅に増加している。

表 3-1 男女、雇用の形態別雇用者(役員をのぞく)数—平成19年、24年

(単位:100人・%)

	平成24年			平成19年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
雇用者(役員を除く)	11042	5873	5167	10617	5938	4681	425	▲ 65	486	4.0	▲ 1.1	10.4
正規の職員・従業員	6601	4355	2246	6401	4400	2001	200	▲ 45	245	3.1	▲ 1.0	12.2
パート	1850	171	1679	1720	209	1512	130	▲ 38	167	7.6	▲ 18.2	11.0
アルバイト	1230	689	540	1142	649	492	88	40	48	7.7	6.2	9.8
労働者派遣事業所の派遣社員	377	112	264	407	109	298	▲ 30	3	▲ 34	▲ 7.4	2.8	▲ 11.4
契約社員・嘱託	785	442	343	706	421	286	79	21	57	11.2	5.0	19.9
その他	199	104	95	241	150	92	▲ 42	▲ 46	3	▲ 17.4	▲ 30.7	3.3

図 3-1 雇用の形態別雇用者(役員をのぞく)数の推移—平成4年～24年



## (2) 正規雇員の割合の推移

### ○正規雇員の割合はほぼ横ばい

正規・非正規別に雇員の状況をみると、正規雇員は平成19年と比べると2万人(3.1%)、非正規雇員は2万2500人(5.3%)とそれぞれ増加している。

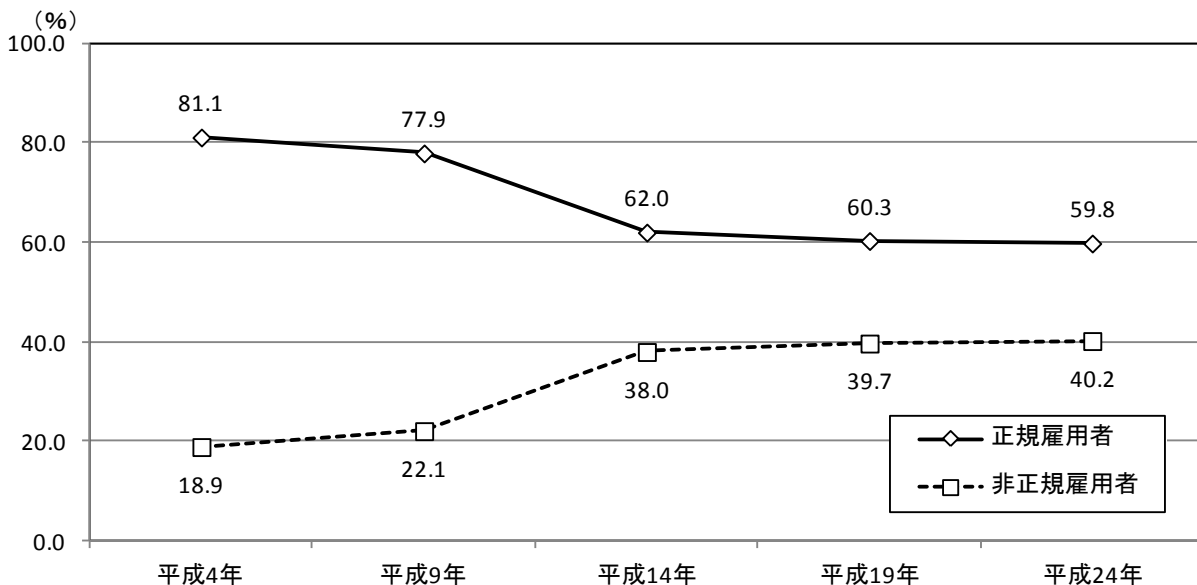
男女別では、男性が正規雇員が4500人(同1.0%)、非正規雇員が2000人(同1.3%)とそれぞれ減少しており、女性では正規雇員が2万4500人(同12.2%)、非正規雇員が2万4100人(同9.0%)とそれぞれ増加している。

また、雇員(役員を除く)における正規雇員の割合の推移をみると、平成19年に引き続き、総数では低下しているが、平成4年から平成14年までの大幅な低下傾向からみると、ほぼ横ばいとなっている。

**表 3-2 男女別雇員(役員をのぞく)における正規・非正規雇員数—平成19年、24年**  
(単位:100人・%・ポイント)

		雇 用 者				
		総 数	正規の職員・従業員	雇員に占める割合	非正規	雇員に占める割合
総数	平成24年	11042	6601	59.8	4441	40.2
	19年	10617	6401	60.3	4216	39.7
	増減率	4.0	3.1	▲ 0.5	5.3	0.5
男	平成24年	5873	4355	74.2	1518	25.8
	19年	5938	4400	74.1	1538	25.9
	増減率	▲ 1.1	▲ 1.0	0.1	▲ 1.3	▲ 0.1
女	平成24年	5167	2246	43.5	2921	56.5
	19年	4681	2001	42.7	2680	57.3
	増減率	10.4	12.2	0.8	9.0	▲ 0.8

**図 3-2 雇員(役員をのぞく)に占める正規・非正規雇員の割合—平成4年～24年**



#### 4 就業希望の状況

##### (1) 有業者の就業希望

###### ○「継続就業希望者」が減少

有業者の就業に関する希望状況をみると、今の仕事を続けたい「継続就業希望者」は102万2600人、今の仕事の他に別の仕事もしたい「追加就業希望者」は10万9700人、他の仕事に変わりたい「転職希望者」は16万6300人、仕事を辞めたい「就業休止希望者」は5万6600人となっており、有業者の82.6%の者が今の仕事を続けたいと思っている（「継続就業希望者」及び「追加就業希望者」）一方、転職を希望する者も12.1%となっている。

平成19年と比べると、「継続就業希望者」は1万8400人（1.8%）の減少となっているが、「追加就業希望者」は1万4600人（15.4%）、「転職希望者」は6700人（4.2%）、「就業休止希望者」は5100人（9.9%）とそれぞれ増加している。

表 4-1 就業希望別有業者数—平成19年、24年

（単位：100人・%）

	有業者総数	継続就業希望者	有業者に占める割合	追加就業希望者	有業者に占める割合	転職希望者	有業者に占める割合	就業休止希望者	有業者に占める割合
平成24年	13716	10226	74.6	1097	8.0	1663	12.1	566	4.1
19年	13584	10410	76.6	951	7.0	1596	11.7	515	3.8
増減数	132	▲184		146		67		51	
増減率	1.0	▲1.8	-	15.4	-	4.2	-	9.9	-

次に、年齢階級別に就業希望の状況を見ると、継続就業希望率は年齢の上昇とともに高くなっており、男性・女性ともに35歳以上の7割以上が継続就業を希望している。

男女別でみると、男性では「15～24歳」での転職希望者が全体の23.4%と他の年齢階級に比べると高くなっている。女性では、「25～34歳」の転職希望者が全体の19.5%と最も高くなっており、15歳から54歳までの1割以上の者が転職を希望している。

表 4-2 男女、年齢階級、就業希望別有業者数—平成24年

（単位：100人）

	有業者総数	男					女				
		有業者	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	有業者	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者
総数	13,716	7,662	5,795	555	929	288	6,055	4,431	543	734	278
15～24歳	1,145	535	310	63	125	7	610	409	84	102	8
25～34歳	2,998	1,657	1,197	147	277	10	1,341	891	153	262	25
35～44歳	3,280	1,878	1,477	175	178	46	1,402	1,011	145	206	28
45～54歳	2,633	1,466	1,150	96	185	21	1,166	907	107	123	14
55～64歳	2,214	1,296	1,037	60	125	59	917	768	40	31	64
65歳以上	1,447	829	624	14	40	145	618	445	14	11	139



表 4-3 男女、年齢階級、就業希望別有業者に占める割合—平成 24 年

(単位:%)

	男				女			
	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者
総 数	75.6	7.2	12.1	3.8	73.2	9.0	12.1	4.6
15 ～ 24 歳	57.9	11.8	23.4	1.3	67.0	13.8	16.7	1.3
25 ～ 34 歳	72.2	8.9	16.7	0.6	66.4	11.4	19.5	1.9
35 ～ 44 歳	78.6	9.3	9.5	2.4	72.1	10.3	14.7	2.0
45 ～ 54 歳	78.4	6.5	12.6	1.4	77.8	9.2	10.5	1.2
55 ～ 64 歳	80.0	4.6	9.6	4.6	83.8	4.4	3.4	7.0
65 歳 以 上	75.3	1.7	4.8	17.5	72.0	2.3	1.8	22.5

(2) 転職希望理由別

○収入を理由に転職を希望する者が最も多い

転職希望者を理由別にみると、「収入が少ない」が 5 万 300 人と最も多く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」が 3 万 1500 人、「知識や技能を生かしたい」が 1 万 9900 人などとなっており、男女別で見ても同様となっている。

平成 19 年と比べると、「定年又は雇用契約の満了に備えて」と「時間的・肉体的に負担が大きい」が男女とも増加しているが、「一時的についた仕事だから」が男女とも減少している。

表 4-4 男女、転職希望理由別転職希望者数—平成 19 年、24 年

(単位:100人・%)

		転職希望者総数	一時的についた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年又は雇用契約の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他
総 数	平成24年	1663	192	503	163	43	315	199	43	15	179
	19年	1596	225	448	188	25	289	195	56	20	152
	増減率	4.2	▲ 14.7	12.3	▲ 13.3	72.0	9.0	2.1	▲ 23.2	▲ 25.0	17.8
男	平成24年	929	112	317	97	32	165	98	31	3	68
	19年	868	128	252	135	18	161	110	10	-	55
	増減率	7.0	▲ 12.5	25.8	▲ 28.1	77.8	2.5	▲ 10.9	210.0	-	23.6
女	平成24年	734	80	186	66	12	150	101	13	13	112
	19年	729	97	197	53	7	128	85	45	20	97
	増減率	0.7	▲ 17.5	▲ 5.6	24.5	71.4	17.2	18.8	▲ 71.1	▲ 35.0	15.5

(3) 就業希望別有業者の6大都市比較

○ 継続就業希望者の割合が最下位

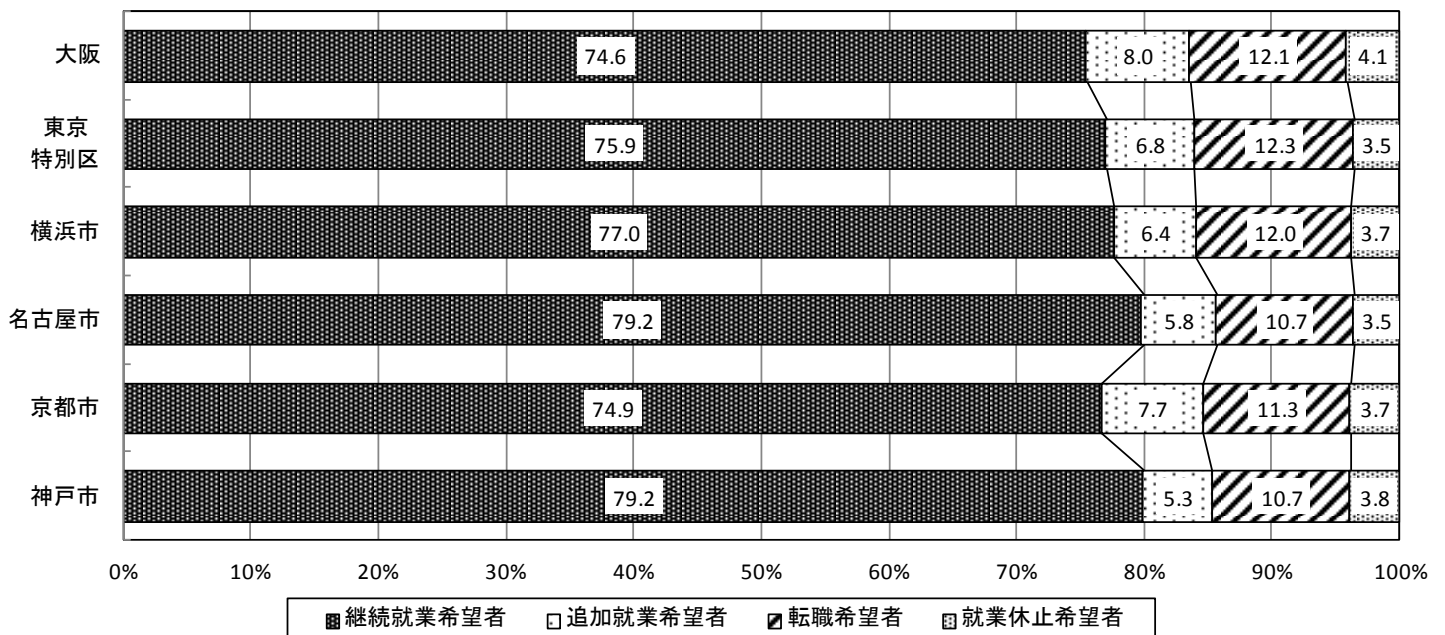
就業希望別の有業者を6大都市別に見ると、「継続就業希望者」の割合が6大都市で最も低く、「追加就業希望者」と「就業休止希望者」の割合が最も高くなっている。また、「転職希望者」については、東京都特別区に次いで第2位となっている。

表 4-5 就業希望別有業者数 6大都市比較—平成 24 年

(単位:100人・%)

	大 阪	東 京 特 別 区	横 浜 市	名 古 屋 市	京 都 市	神 戸 市
有 業 者 総 数	13716	51207	19158	11941	7278	7192
継 続 就 業 希 望 者	10226	38869	14757	9452	5450	5697
有業者に占める割合	74.6	75.9	77.0	79.2	74.9	79.2
追 加 就 業 希 望 者	1097	3494	1225	690	562	381
有業者に占める割合	8.0	6.8	6.4	5.8	7.7	5.3
転 職 希 望 者	1663	6287	2291	1277	823	768
有業者に占める割合	12.1	12.3	12.0	10.7	11.3	10.7
就 業 休 止 希 望 者	566	1791	707	417	269	274
有業者に占める割合	4.1	3.5	3.7	3.5	3.7	3.8

図 4-1 就業希望別有業者構成比 6大都市比較—平成 24 年



(4)無業者の就業希望

○男性の無業者が大幅に増加

15歳以上の人口のうち、無業者は100万1100人と15歳上の人口の42.2%を占めており、平成19年と比べると、4万600人(4.2%)の増加となっている。

また、男女別にみると、男性が37万6000人、女性が62万5100人で15歳以上の人口に占める割合はそれぞれ32.9%、50.8%となっている。平成19年と比べると、男性は4万4700人(13.5%)と大幅に増加している一方、女性は4200人(0.7%)の減少となっている。

表 4-6 男女別無業者数及び就業希望者数－平成19年、24年

(単位:100人・%)

	平成24年			平成19年			増減数		増減率	
	無業者 総数	就業 希望者	無業者に 占める 割合	無業者 総数	就業 希望者	無業者に 占める 割合	無業者	就業 希望者	無業者	就業 希望者
総数	10011	2941	29.4	9605	2683	27.9	406	258	4.2	9.6
男	3760	1256	33.4	3313	951	28.7	447	305	13.5	32.1
女	6251	1685	27.0	6293	1732	27.5	▲ 42	▲ 47	▲ 0.7	▲ 2.7

また、無業者のうち就業を希望している者は、29万4100人(無業者全体の29.4%)となっており、平成19年と比べると2万5800人(9.6%)の増加となっている。

男女別でみると、男性が12万5600人(男性無業者全体の33.4%)、女性が16万8500人(女性無業者全体の27.0%)となっている。平成19年と比べると、男性は3万500人(32.1%)の増加となっている一方、女性は4700人(2.7%)の減少となっている。

次に年齢階級別に就業希望率をみると、男性では「25～34歳」が86.7%と最も高く、次いで「45～54歳」が82.0%、「35～44歳」が80.1%と3つの年齢階級で80%以上となっている。女性では35～44歳が60.7%と最も高く、次いで「25～34歳」が55.6%、「45～54歳」が51.4%となどとなっている。

表 4-7 男女、年齢階級別無業者数及び就業希望者数—平成 24 年

(単位:100人・%)

	無業者 総数	男						女				
		無業者数	うち 就業 希望者	うち 求職者	就業 希望率	就業希望 者の構成 比	無業者数	うち 就業 希望者	うち 求職者	就業 希望率	就業希望 者の構成 比	
総 数	10011	3760	1256	616	33.4	100.0	6251	1685	735	27.0	100.0	
15 ～ 24 歳	1477	765	247	159	32.3	19.7	712	234	133	32.9	13.9	
25 ～ 34 歳	679	165	143	65	86.7	11.4	514	286	138	55.6	17.0	
35 ～ 44 歳	924	221	177	100	80.1	14.1	703	427	192	60.7	25.3	
45 ～ 54 歳	682	206	169	102	82.0	13.5	475	244	108	51.4	14.5	
55 ～ 64 歳	1242	472	222	116	47.0	17.7	771	224	92	29.1	13.3	
65 歳 以 上	5008	1932	298	74	15.4	23.7	3076	270	72	8.8	16.0	

さらに、主な希望する仕事の形態別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が 43.7%と最も高く、次いで「パート・アルバイト」が 28.4%、「自分で事業を起こしたい」が 6.3%などとなっている。女性では、「パート・アルバイト」が 61.0%と最も高く、次いで「正規の職員・従業員」が 19.4%、「自分で事業を起こしたい」が 4.6%などとなっている。

表 4-8 男女、主な希望する仕事の形態別就業希望者数—平成 24 年

(単位:100人・%)

	就業 希望者数	主な希望する仕事の形態									
		正規の職員・ 従業員	就業希望者 に占める割 合	パート・ アルバイト	就業希望者 に占める割 合	労働者派遣 事業所の派 遣社員	就業希望者 に占める割 合	契約社員	就業希望者 に占める割 合	自分で事業 を起こしたい	就業希望 者に占め る割合
総数	2941	877	29.8	1386	47.1	36	1.2	67	2.3	156	5.3
男	1256	549	43.7	357	28.4	18	1.4	34	2.7	79	6.3
女	1685	327	19.4	1028	61.0	18	1.1	33	2.0	77	4.6

## 5 就業異動の状況

### (1) 過去1年以内の就業異動

#### ○15歳以上の人口のうち、1割以上が1年前の就業状態と異なる

この1年間の就業異動の状況をみると、新規就業者9万900人、転職者7万3300人、離職者7万4700人の計23万8900人となり、15歳以上の人口(237万2800人)の10.1%の者が1年前とは異なった就業状態<sup>※1</sup>にある。平成19年の状況と比べると、離職者が1万3800人(15.6%)と大きく減少している。

男女別でみると、男性では転職者が3万5700人、離職者が3万2100人となっており、平成19年と比べると、転職者が4100人(13.0%)、離職者が5100人(18.9%)の増加となっている。一方、女性では転職者が3万7600人、離職者が4万2700人となっており、平成19年と比べると、転職者が3900人(9.4%)、離職者が1万8800人(30.6%)の減少となっている。

表5-1 男女別過去1年以内の就業異動状況—平成19年、24年

(単位:100人・%)

		平成24年			19年			増減数			増減率		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
過去1年以内の就業異動	有業者(1年前)	13213	7438	5777	13091	7457	5634	122	▲19	143	0.9	▲0.3	2.5
	継続就業者	11733	6760	4974	11475	6871	4604	258	▲111	370	2.2	▲1.6	8.0
	転職者	733	357	376	731	316	415	2	41	▲39	0.3	13.0	▲9.4
	離職者	747	321	427	885	270	615	▲138	51	▲188	▲15.6	18.9	▲30.6
	無業者(1年前)	10045	3728	6317	9644	3465	6180	401	263	137	4.2	7.6	2.2
	新規就業者	909	342	567	995	461	535	▲86	▲119	32	▲8.6	▲25.8	6.0
	継続非就業者	9136	3386	5750	8649	3004	5645	487	382	105	5.6	12.7	1.9

※1 1年前との就業状態の異なる就業異動者＝転職者＋離職者＋新規就業者

過去1年以内に何らかの理由で仕事を辞めたことのある者(「転職者」及び「離職者」)は、14万8000人で、平成19年と比べると、1万3600人(8.4%)の減少となっている。

男女別にみると、男性は9200人(15.7%)の増加、女性では2万2700人(22.0%)の減少となっている。

また、再就職率<sup>※2</sup>については、49.5%と平成19年に比べて4.3ポイント増加しているが、男性では1.2ポイントの減少に転じている。

表5-2 男女別転職者及び離職者数—平成19年、24年

(単位:100人・%・ポイント)

	平成24年			19年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
前職を辞めた者	1480	678	803	1616	586	1030	▲136	92	▲227	▲8.4	15.7	▲22.0
転職者	733	357	376	731	316	415	2	41	▲39	0.3	13.0	▲9.4
離職者	747	321	427	885	270	615	▲138	51	▲188	▲15.6	18.9	▲30.6
再就職率	49.5	52.7	46.8	45.2	53.9	40.3	4.3	▲1.2	6.5	-	-	-

※2 再就職率＝転職者÷(転職者＋離職者)

(2) 転職者

○「25～29歳」から「35～39歳」の年齢階級で転職者全体の半数以上を占める

過去1年以内に転職した者の総数は7万3300人で、平成19年と比べると200人(0.3%)の増加となっている。

男女別では、男性が3万5700人、女性は3万7600人となっており、平成19年と比べると、男性は4100人(13.0%)の増加、女性は3900人(9.4%)の減少となっている。

年齢階級別にみると、「25～29歳」が17,600万人(転職者全体の24.0%)と最も多く、次いで「30～34歳」(同14.7%)、「35～39歳」(同12.4%)などとなっており、この3つの年齢階級で転職者総数の51.1%と半数以上を占めている。

表 5-3 男女、年齢階級別転職者数及び構成比—平成19年、24年

(単位:100人・%)

	平成24年						19年			増減数		
	総数	構成比	男	構成比	女	構成比	総数	男	女	総数	男	女
総数	733	100.0	357	100.0	376	100.0	731	316	415	2	41	▲ 39
15～19歳	26	3.5	13	3.6	13	3.5	29	16	13	▲ 3	▲ 3	0
20～24	60	8.2	34	9.5	26	6.9	127	46	81	▲ 67	▲ 12	▲ 55
25～29	176	24.0	111	31.1	66	17.6	138	49	90	38	62	▲ 24
30～34	108	14.7	44	12.3	64	17.0	94	42	52	14	2	12
35～39	91	12.4	38	10.6	53	14.1	92	42	50	▲ 1	▲ 4	3
40～44	86	11.7	28	7.8	58	15.4	90	29	61	▲ 4	▲ 1	▲ 3
45～49	55	7.5	23	6.4	32	8.5	47	31	16	8	▲ 8	16
50～54	41	5.6	9	2.5	32	8.5	35	8	27	6	1	5
55～59	31	4.2	24	6.7	7	1.9	20	14	6	11	10	1
60～64	45	6.1	24	6.7	22	5.9	56	39	17	▲ 11	▲ 15	5
65歳以上	13	1.8	9	2.5	3	0.8	2	-	2	11	9	1

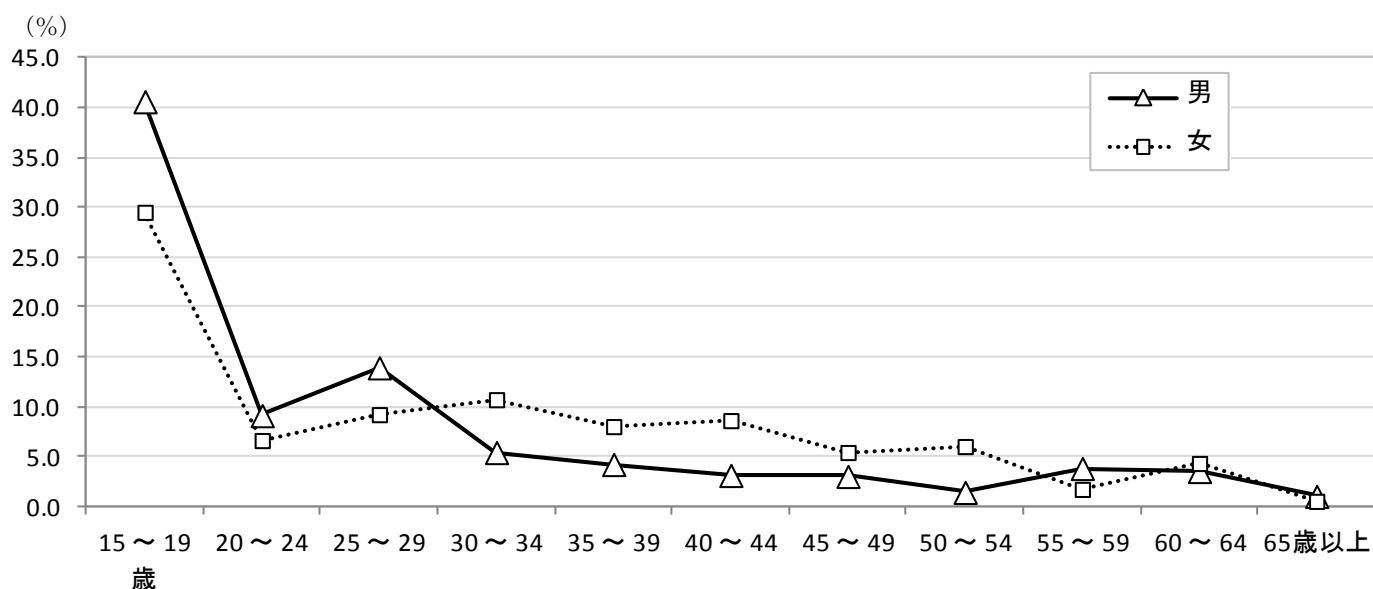
次に、男女・年齢階級別の転職率(有業者に対する転職者の占める割合)をみると、男女とも「15～19歳」が突出して高く、3人に1人が転職した結果となっている。次いで、男性では「25～29歳」、「20～24歳」となっており、女性では「30～34歳」、「25～29歳」などとなっている。

表 5-4 男女、年齢階級別有業者に対する転職者の割合(転職率)－平成 24 年

(単位:100人・%)

	総数			男			女		
	有業者 (1年前)	転職者	転職率	有業者 (1年前)	転職者	転職率	有業者 (1年前)	転職者	転職率
総 数	13213	733	5.5	7438	357	4.8	5777	376	6.5
15～19 歳	76	26	34.2	32	13	40.6	44	13	29.5
20～24	772	60	7.8	375	34	9.1	396	26	6.6
25～29	1516	176	11.6	797	111	13.9	720	66	9.2
30～34	1410	108	7.7	815	44	5.4	596	64	10.7
35～39	1568	91	5.8	908	38	4.2	659	53	8.0
40～44	1582	86	5.4	912	28	3.1	671	58	8.6
45～49	1351	55	4.1	762	23	3.0	588	32	5.4
50～54	1189	41	3.4	659	9	1.4	530	32	6.0
55～59	1040	31	3.0	631	24	3.8	409	7	1.7
60～64	1198	45	3.8	685	24	3.5	514	22	4.3
65歳以上	1511	13	0.9	863	9	1.0	647	3	0.5

図 5-1 男女、年齢別転職率－平成 24 年



### (3) 離職者

#### ○女性の離職者が減少

過去1年以内に離職した者は、7万4700人となっており、平成19年と比べると1万3800人（15.6%）の減少となっている。

男女別でみると、男性は3万2100人、女性は4万2700人となっており、平成19年と比べると、男性は5100人（18.9%）の増加、女性は1万8800人（30.6%）の減少となっている。

年齢別では「65歳以上」が1万3900人（離職者全体の18.6%）と最も多くなっており、次いで「25～29歳」が1万900人（同14.6%）、「60～64歳」が9500人（同12.7%）などとなっている。

表 5-5 男女、年齢階級別離職者数及び構成比—平成19年、24年

(単位:100人・%)

	平成24年						19年			増減数		
	離職者	構成比	男	構成比	女	構成比	離職者	男	女	離職者	男	女
総 数	747	100.0	321	100.0	427	100.0	885	270	615	▲ 138	51	▲ 188
15～19歳	8	1.1	3	0.9	5	1.2	23	5	18	▲ 15	▲ 2	▲ 13
20～24	70	9.4	23	7.2	46	10.8	105	46	59	▲ 35	▲ 23	▲ 13
25～29	109	14.6	39	12.1	70	16.4	179	33	146	▲ 70	6	▲ 76
30～34	81	10.8	8	2.5	74	17.3	77	21	56	4	▲ 13	18
35～39	56	7.5	20	6.2	36	8.4	68	-	68	▲ 12	-	▲ 32
40～44	56	7.5	27	8.4	29	6.8	41	15	26	15	12	3
45～49	40	5.4	14	4.4	25	5.9	30	8	21	10	6	4
50～54	57	7.6	28	8.7	29	6.8	49	17	32	8	11	▲ 3
55～59	38	5.1	19	5.9	19	4.4	89	15	73	▲ 51	4	▲ 54
60～64	95	12.7	60	18.7	35	8.2	86	40	45	9	20	▲ 10
65歳以上	139	18.6	81	25.2	57	13.3	138	69	71	1	12	▲ 14

次に、男女・年齢別に離職率（有業者に対する離職者の占める割合）をみると、男性では「15～19歳」「65歳以上」が9.4%と最も高く、次いで「60～64歳」が8.8%、「20～24歳」が6.1%などとなっている。女性では、「30～34歳」が12.4%と最も高くなっており、次いで「20～24歳」が11.6%、「15～19歳」が11.4%などとなっている。



表 5-6 男女、年齢階級別有業者に対する離職者の割合(離職率)－平成 24 年

(単位:100人・%)

	総数			男			女		
	有業者 (1年前)	離職者	離職率	有業者 (1年前)	離職者	離職率	有業者 (1年前)	離職者	離職率
総 数	13213	747	5.7	7438	321	4.3	5777	427	7.4
15～19 歳	76	8	10.5	32	3	9.4	44	5	11.4
20～24	772	70	9.1	375	23	6.1	396	46	11.6
25～29	1516	109	7.2	797	39	4.9	720	70	9.7
30～34	1410	81	5.7	815	8	1.0	596	74	12.4
35～39	1568	56	3.6	908	20	2.2	659	36	5.5
40～44	1582	56	3.5	912	27	3.0	671	29	4.3
45～49	1351	40	3.0	762	14	1.8	588	25	4.3
50～54	1189	57	4.8	659	28	4.2	530	29	5.5
55～59	1040	38	3.7	631	19	3.0	409	19	4.6
60～64	1198	95	7.9	685	60	8.8	514	35	6.8
65歳以上	1511	139	9.2	863	81	9.4	647	57	8.8

図 5-2 男女、年齢階級別離職率－平成 24 年

